

# 職員の能力を十分に発揮する人材育成を

上田 欣也 議員



**上田** 職員人材育成基本方針の取り組みについて具体的な事例を聞く。

**総務課長** 職員研修については外部の機関を利用した研修と庁内での内部研修がある。内容も専門研修、階層別研修、テーマ別の全体研修などがある。平成28年度の参加者実績は、外部が136名、庁内が350名である。また人材育成を図るために人事評価制度を平成24年度から導入している。



人材育成基本方針

**上田** 今後ぜひやらなければいけないと考えている取り組みは。

**総務課長** 自由研究への助成や支援がまだできていない。これは自ら学びチャレンジ精神に富んだ職員を育てるためにそれを行うグループへの支援であり、今後進めていきたい。

**上田** 職員は自分の人生と市のまち

づくり自体が重なるという認識を持つことで責任感も生じると思う。市長の考えは。

**市長** 月2回の庁議で市民からの指摘などの問題の情報共有をしている。また目の前の事業に対する改善、必要性、費用対効果を意識するように言っている。その上で職員が自ら勉強して財政や総合計画、将来のまちづくりに対し、しっかりと自分自身の意識を持ってもらいたい。

## 歴史資料館の再開に向けて

**上田** ヴィーブルの改修後、郷土資料館と統合された歴史資料館が新たなスタートを切る。利用者を増やすための活用をどう考えているか。

**生涯学習課長** 旧町ごとの展示だったものを市として統一したのとして考えたい。また、来館して展示を見て終わりではなく、そこから市内に数多く点在している歴史の遺構や文化財に、興味を持って足を運んでもらえるような機能を持ったセンターとしての活用を図っていきたい。

# 子育て世帯への一層の経済的支援を

濱元 幸一郎 議員



**濱元** 子どもの貧困をめぐるとは依然深刻である。県が実施した「子どもの生活実態調査」の速報値では、直近1年間で経済的理由で食費を切り詰めた経験がある家庭が14・8%、必要な服や靴を控えたとの回答が13・3%、医療機関を受診できなかったとの回答が2%に上っている。

今回の調査結果を受けての市の見解は。

**教育長** 相当厳しい状況にあると受け止めている。

**子育て支援課長** 引き続き経済的支援や相談事業、交流事業の充実を図ることが重要だ。

**濱元** 子育て世帯への経済的支援を一層強めるという姿勢が自治体には求められる。具体的に聞くが、就学援助の入学準備金を入学前に支給することを求めているが今後どう対応するのか。近隣自治体の状況は。

**学校教育課長** 来年度予算での計上を予定している。熊本市は平成28年度から既に支給されている。菊池市、大津町、菊陽町では本年度からと

なっている。

**濱元** 一歩前進だが、支給開始が再来年からは遅い。3市町は平成30年の入学前から実施する。合志市でも平成30年の入学前の支給を要求する。また学校給食費の無償化が広がっている。最初から全額補助でなくとも、人吉市の1人あたり月1000円補助や宇土市のように第3子以降は無償とするなど、一部補助からでも実施に踏み出すべきではないか。

**教育長** 補助をすれば経済的に困っている家庭の家計を助けることにつながると思う。今は就学援助制度で対応している。検討することには一理あると思う。本市の財政を圧迫することも考えられるので市長部局とも連携しながら考えていかなければならない。



# 合志市の防災は大丈夫か！

青山 隆幸 議員



**青山** 避難所となる公立学校の防災機能について文部科学省が全国調査を実施した結果、主な項目の①飲料水等の備蓄倉庫②自家発電装置③非常時通信設備④断水時のトイレ等で、熊本県は全国平均を大きく下回っている。本市においてはどうか。

**学校教育課長** 本市においてはどれも整備されていない。

**青山** 災害の際、水・食料・トイレの3つがあれば、何とか急場は凌げる。その整備を本市でも早急に取り組むべきだ。熊本市では特にマンホールトイレの整備に力を入れている。本市ではその考えはないか。

**交通防災課長** 今回の熊本地震では幸いその必要性は感じなかったが、阪神淡路や中越地震では相当苦労されたと聞く。震度7クラスの揺れを想定した場合必要不可欠である。断水時に指定避難所ごとにトイレがどれだけ必要かを関係課と協議の上計画的に取り入れていきたい。



防災ヘリでの救出訓練

**青山** 10月29日実施された合志市総合防災訓練について伺う。熊本地震後の初めての訓練であり、従来の訓練と違って何か新しい取り組みがあったのか。

**交通防災課長** 今回の訓練は各行政区で避難訓練と情報伝達訓練も同時進行で実施した。また避難行動要支援者名簿に基づく自宅の確認、声かけ訓練も行なった。ヘリコプターによる情報収集及び被災者救出訓練や消防団のチェンソーを使った道路確保訓練等を実施した。また市職員の安否確認を抜き打ちで実施したところである。反省点として全行政区の参加を働きかけていきたい。

# 窓口業務の民間委託で市民サービスは向上するのか？

神田 公司 議員



**神田** 合志市役所の窓口業務と民間委託の現状、今後の計画は。

**政策課長** 社会保障番号制度の導入にあわせ、市民サービスの向上とわかりやすい窓口改善を目指して調査と検討を進めてきた。行政機能がこれから集約することになり状況が変化してくる。求められるワンストップサービスも変わってくる。これが想定され、窓口サービスにおける総合力の強化を図るため、今後の状態を見極めながら民間委託の方向性を探っていく。

**神田** 10月視察した神奈川県自治体の担当課長から窓口業務の大幅な民間委託で、デメリットも出ているという発言が出た。職員が窓口に並んでいないので、一人ひとりのスキルが落ちている。苦情を直接、委託を受けた業者さんが受けるので、職員の苦情への対応のスキルも落ちている。民間委託と職員のスキルアップについての考え方は。

**市民課長** 市民課ではこれまで民間委託について検討し先進地をいくつ

か研修した結果、メリットがある反面デメリットもあると認識している。メリットは、時期に応じた柔軟な人員の配置ができ職員の業務の効率化が図られ市民サービス向上につながるというところ。デメリットは、業務内容によって職員の書類確認が必要になり、お客様を待たせる時間が長くなり委託従事者に対し直接指導ができない。また、職員が直接接客対応することが少なくなるために、職員の対応能力や業務内容に関するスキル低下がある。職員のスキルアップは、会議等によって研修を重ねているが、窓口での接客の経験、これが重要だと思つ。今後民間委託についてはこのようなことを踏まえて検討したい。



合志庁舎 市民課窓口